

オーストラリア多文化共存の経験

——アジアの影響とアジアとの経験——

鈴木 英 夫

はじめに

世界の経済先進国の間でも、日本社会は最も単一文化の度合いが高いかもしれない。確かに社会の中に在日韓国人、朝鮮人、中国人を抱え、最近はそれ以外の人種的、文化的背景を持つ人々の数が増えてきたものの、国内の外国人登録者数は 2011 年 9 月現在 2,088,872 人である⁽¹⁾。日本の多文化共存の歴史は、世界的なスタンダードから見れば決して広くもないし、深くもない。イスラム教徒だけで人口の 6 % 以上もいるといわれるフランス、トルコ系の旧移民 (2.4%) や東欧からの流入移民 (6.1%) を抱えるドイツ、またインド・パキスタン・バングラデッシュなどインド系人口が非常に目立つイギリスや、他民族と多文化で形成されているアメリカなどと比べれば、日本の単一文化度合いは非常に高い。

オーストラリア社会では、現在国内に住む人々の 25% 以上が国外生まれであると報告されている⁽²⁾。つまり、国内に現在住む人々の 25% 以上が移民であるということだ。残りの 75% の人々も、出自をたどれば、先祖が遠くない過去にどこから来た移民たちである。2006 年の国勢調査の際に、人々に「あなたの親の人種を考えると、あなたは人種的になに人ですか？ 2つの人種をあげてください」とたずねたところ、総人口約 2100 万人で、次のような回答を得たという⁽³⁾。In the 2006 Australian Census residents could nominate up to two ances-

Proportionate to the Australian resident population, the most commonly nominated ancestries were :

Australian (37.1%) English (31.6%) Irish (9.1%) Scottish (7.7%) Italian (4.3%) German (4.1%) Chinese (3.4%) Greek (1.8%) Dutch (1.6%) Indian (1.2%) Lebanese (0.9%) Pole (0.8%) Vietnamese (0.8%) New Zealander (0.8%) Filipino (0.8%) Maltese (0.7%) Croats (0.6%) Welsh (0.5%) French (0.5%) Serbs (0.45%) Spanish (0.4%) South African (0.4%) Sinhalese (0.4%) Macedonian (0.4%) Hungarian (0.3%) Russian (0.3%) Turks (0.3%)

これらの数字は、国民の多民族度、多文化度と同時に、家庭内における多民族度、多文化度、つまり個々人の、日常生活における多文化経験を示しているのである。

オーストラリア社会の多文化共存の経験を見ていくことが、その経験の浅い日本社会にとって、果たして参考になるのか否かは明らかではないが、経験のある国の歩みを見ておくことは、何も手がかりなしに多文化共存のことを考えるよりははるかに良いだろう。特に、多文化が共存していくということが、オーストラリアのような国においてもどれほど時間とコストと手痛い経験を必要としたかを我々は知っておく必要がある。以下 19 世紀から 21 世紀の現在に至るまで、ほぼ 200 年にわたるオーストラリアの異文化、多文化との遭遇の歴史の一部を見てい

く。

実は、現在世界のあちこちで肯定的に主張される多文化主義とか多文化共存という現象は、それほど古い現象ではない。100年前を思い出してみれば、明らかである。日本の近代の歴史においても、朝鮮人对日本人（つまり朝鮮文化対日本文化）、日本人对中国人、日本人对アジアのほかの国々など、日本人自身、日本文化の優越性を信じ、他のアジア文化との違いを当然のことに強調した期間が長かった。そのことも深く関連して、とてつもない被害を自国にも他国にも与えた歴史がある。

国際的に見れば、フランス人对ドイツ人、イギリス人对アイルランド人、ロシア人对トルコ人、トルコ人对アルメニア人、南米におけるスペイン系対原住民、アメリカ白人対インディアン原住民、アメリカ白人対黒人、オーストラリアの中の白人と原住民……などなど、人種間、文化間の敵対的関係のリストは長く、つい最近までむごい殺し合いや抑圧を繰り返してきた。国どうしの対立だけでなく、それぞれの国の中にも文化的、人種的な、様々な度合いの憎しみの構図を含んでいた。（たとえば上記の例に加えて、ドイツ人对ユダヤ人、白系ロシア人と極東アジア系ロシア人、中国の漢民族とチベット人、以前のインド内におけるヒンズー対イスラム、インドネシアにおけるインドネシア人と中国人、マレーシアのマレー人と中国人やインド人など。）これらの人々や文化は、一方が他方を否定し、抑圧し、時には厳しい殺し合いを経験する中で何とか並存していた。実は、今でもそのころの名残りは根強くあるし、その対立は単に善意を示しあい、歌と踊りと食べ物を交換し合う程度のことで解消するものではない。しかし、確かに100年ほどのスパンで世界の異文化、多人種間の関係のこれまでの歴史を総体として眺めてみれば、異文化間の関係は現在に近づく

ほど対立よりも共存のほうの流れが大きくなっているように見える。つまり、世界全体としてはモノサシのマイナスの位置からやっと抜け出してプラスの場所に達し、さらにプラスの方向に動いているというところだろう。しかし、多文化共存については（ましてや多文化共生については）、気軽に期待しすぎず、慎重にアプローチしたほうがよい。文化的背景を全く異にする人々が様々に物理的に混在し、交流することが加速度的に増えるに従い、多文化の共存、共生を図らなければならないという必要性は格段に重くなった。とはいえ、交流が増えたということは、必ずしも多文化の共生という明るいシナリオを保証するものではない。

1. オーストラリアにおける多文化主義への過程と概略

オーストラリアにおいて多文化が現在のような形でかなりの程度共存に成功するようになるまでに、超えるべき3つの大きな山があった。3つの山とは、(1)「いわゆるイギリス」自身の内部にあった文化的人種的対立が、オーストラリア社会の中にそのまま持ち込まれていたという問題、(2)オーストラリアと東南アジアおよび北東アジアとの政治的、文化的関係の問題、(3)オーストラリア原住民とオーストラリア白人社会との問題である。最後の3つ目の山については、それを乗り越えたとはまだ言えない。オーストラリアは今でも真剣な努力の最中であるといわなければならないだろう。

多分、今後も山が幾つかやって来るだろう。すでに新たな山は、オーストラリア社会が内部に相当な規模で入ってきているイスラム文化、イスラム教と如何に折り合っていくかという形ですでに始まっている⁽⁴⁾。以下において上記3つの山のうち最初の2つを中心に述べていくことになる。オーストラリア原住民（アボリジナル、またはアボリジン、またはアボリジニーズ）

と白人文化との関係については、別稿のなかで述べることにしたい。

具体的に「山」の内容に入る前に、それぞれの「山」の背景に触れておきたい。オーストラリアはイギリス社会の出店のような存在としてアジア文化のすぐ隣に位置し発展してきたという特殊な地理的歴史的な条件の下にあるが、この特殊な条件が多文化対立、そして共存という歴史の中心的な流れを作り出してきたといえる。上記3つの「山」を越えようとする過程の中でも、この特殊な地理的な条件は決定的に重要な関わりを持ったのである。

第一の山は、オーストラリアは「いわゆるイギリス」からの移民が作り出した国であり、「いわゆるイギリス」社会にもともとあった文化的、「民族的」な対立がそのまま持ち込まれたということからきたものである。これがオーストラリアが経験した初期最大の文化的対立だった。具体的には英国人とアイルランド人たちの対立である。この対立は、イギリス国内のような大規模な流血の対立までは起こさなかったものの、オーストラリア社会にとって常に深刻なものであった。結局この対立はオーストラリア内における盛り上がりした後、次第に目立たないものになっていったのだが、その対立が後方に退いていく背景には、アジアとの、特に日本との戦争も大いに関係があった。しかし、確かに太平洋戦争前後、アイルランド人達と非アイルランド人たちの軋轢は大きく後退したとは言えるものの、オーストラリア社会を詳しく眺めれば、昔の対立の名残りはいたるところに見られる。

第二の山は、東南アジア、北東アジアとの関係であるが、オーストラリアはその地理的な条件から言って、かなり最近まで、自分たちの安全にとっての脅威としてアジアを深く意識していた。オーストラリア社会は、自分たちの北に位置する中国も日本もインドネシアも、およそ

肌の黄色いあるいは褐色のアジア人たちはオーストラリアの安全を脅かしかねない脅威の源泉だと感じていたのだ。アジアに対する恐怖感、は、オーストラリア社会の底流に流れる大きな水脈だった。後にこの意識は根本のところから変わっていった。オーストラリア社会は特に1970年以降アジア人たちを非常に多数受け入れて、アジア文化を内部に含むようになることで文化的に豊かな社会になっていく。つまり第2の山を越えていく。なぜこのような大きな変化が起きたのか。このことを理解しないとオーストラリアの多文化社会は理解できないだろう。ここでも変化のきっかけとして日本は微妙な、しかし重要な形で絡んでくる。

第三の山は、本稿では深入りしないが原住民アボリジニーズ（アボリジナルズ）との関係である。アボリジニーズに対して、オーストラリアの白人社会は五十年前まで虐待と抑圧を繰り返してきた歴史を持っている。その間の年月にできてしまった傷は、あまりにも深く痛々しいといわなければならない。アボリジニーズ文化との和解はようやく始まり、現在進行中というところである。イギリス人たちがオーストラリアを植民地と宣言したのが18世紀後半、オーストラリアが英連邦内で独立したのが1901年であるが、18世紀以来20世紀半ばまではほとんど全ての期間にわたって、白人社会はアボリジナル文化抹殺を良いことであり、当然のこととしてきたのであった。オーストラリア社会は、まだまだアボリジナル文化に与えた深い傷の問題を満足のいく程度には解決していない。

1. 太平洋戦争までの年月

2. 一つ目の山：オーストラリアのイングリッシュとアイリッシュたち

日本では、イギリスというと一つの国、一つの人種と考えがちであるが、実は我々がイギリ

ス、つまり England、と呼んでいるところは、大英帝国 United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland のうちの一部に過ぎない。United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland はイングランド、スコットランド、ウェールズ、北アイルランドなどから成るのであって、それらの各地方に住む人々にとっては、自分がイングリッシュに属するのか、スコティッシュであるのか、ウェルシュであるのか、あるいはアイリッシュであるのかはかなり大きな問題でありうる。現在ではそれぞれの地方に他のグループの人々が混じり合って住んでいるために、地域と人種的な括りが一致しない。しかしそれぞれ濃淡の差はあれ、文化的にも人種的にも彼らはお互い同一というわけではない。特にアイルランド人、アイリッシュにとって自分たちがイングリッシュとは違うのだということは非常に重要なこととして強調されることがある。これは Scottish または Scots や Welsh たちも同様である。

現在、アイルランドという島は2つに分かれ、南にはアイルランド共和国があり、北には北アイルランドがあって後者は大英帝国の一部である。アイルランドは元々ケルト人種であるアイルランド人の国であったが、これをイングランドが征服し、植民地化したのだ。イギリスはここにアングロサクソン、スコティッシュ、少数のウェールズ人達を送り込み、アイルランド支配体制を敷いたのである。この支配体制に対してアイルランド人たちは何世紀にもわたって抵抗し、抗争をつづけ、迫害され……という歴史を歩んだ。アイルランドとイングランドの間には何世紀にもわたる戦いの歴史がある。アイルランド人の大部分はカトリック教徒であるが、1641年アイルランド島の農地のうち59%をアイリッシュ・カトリックが所有していたという。クロムウェルがアイルランドを事実上征服した1650年代以後農地はさらに収奪され、1688年

にはカトリック所有の農地はアイルランド農地全体の22%になり、100年後の1788年には約5%にまで激減した⁽⁵⁾。この変化は、アイルランド人たちがいかに深くイギリスの支配体制を恨んでいたかを間接的に物語る。抵抗、虐殺、迫害が繰り返された。アイルランドが大英帝国内の自治領となったのは1922年。この時に北アイルランドは（すでに非常に多数の非アイルランド人が住み着いていたということで）南から分離され、大英帝国の中に残ったのである。南のアイルランドは1949年、ついに英連邦も離れ完全な独立共和国となった⁽⁶⁾。それ以後つい20年ほど前まで、残された方の北アイルランドではシンフェイン、IRAによる激しい流血の抵抗運動が続いた⁽⁷⁾。

オーストラリアがイギリスの囚人流刑地として成立した18世紀後半、アイルランド全域は勿論大英帝国の支配下にあった。アイルランド人たちの多くは、支配者たちに対する恨みを持ち、抵抗を続けていた。イギリス側も自分たちとは人種も宗教（アイルランドのカトリック対イギリス支配階級の英国国教会）も文化も異なるアイリッシュに対しては容赦なく締め付けた。当然、オーストラリアに送られてきた囚人船の中にはアイルランド人の囚人が数多く含まれていた。1791年にはアイルランドから直接囚人が送られてくるようになり、その時には男性囚人133人、女性囚人22人だったという。最も若い囚人はデイビッド・フェイ11歳、一番年上はバトリック・フィッツジェラルド64歳⁽⁸⁾。アイルランドから送られてくる囚人たちがオーストラリアへの囚人船に乗る前に、港に駆け付けたカトリックの神父が囚人たちのために祈りをささげ、一人一人に祈祷書を渡したものだだったという。オーストラリアに着いた囚人たちは、その祈祷書を大事に保管し、どこに連れて行かれても死ぬまでそれを離さなかった例が多いという。

囚人船の中にも数多くのアイルランド囚人がいたが、その後オーストラリアが自由移民を受け入れ始めたのちにもアイルランドからの移民は多かった。上にあげた農地所有の数字が示すように、アイルランドにいたアイルランド人たちにとって、自分の状況は極めてみじめなものだったのだ。土地を奪われて小作人になり、それにもなれずに産業革命期のイギリスの都市に流れて行って下層階級を形成した。彼らは新天地を求めてアメリカ、カナダ、そしてオーストラリアへと移民していったのだ。1820年代オーストラリアの人口の1/3はアイルランド人たちだったろうという推測もある⁽⁹⁾。そして1840年代に5年間も続いたジャガイモ飢饉(Potato Famine)⁽¹⁰⁾後はアイルランド人たちの故郷脱出が加速され、その波はオーストラリアにももちろんやってきた。イギリスの植民地だった頃のオーストラリアにおいて、アイルランド人たちは相当に大きな存在だったのだ。彼らのためにカトリックの神父たちもオーストラリアに移民してくるようになった。

ヨーロッパにいた時と同様、オーストラリアに住みついたアイルランド人の非常に多くは大英帝国に対して、またオーストラリアにおいて大英帝国を代表する植民地政府とイギリス国教会に対して反感を持ち続けた。とはいえ、オーストラリアにおいてはアイルランド人たちが表立って大きな武力抵抗運動をしなかったのも事実である。その理由は、勿論であるが、オーストラリアには広大な、誰のものでもない（とアイルランド人を含むオーストラリアの白人たちが考えた）大地が広がっていたからである。権力や権威に武力で反攻するよりも、自分で土地を獲得し、そこを開拓し、自分たちの未来を築くことにあまりに忙しかったのだ。これはアメリカに渡ったアイルランド人達も同じだった。イギリスに対する根強い反感はある。彼らと同化もしない。しかし自分は初めて手に入れた自

分の農地で忙しいということである。

オーストラリアの学校制度はイギリスが支配する植民地政府が行うものだった。その学校ではイギリス王の肖像が飾られ、生徒たちはイギリスが世界に覇権を広げますようにと毎朝唱和させられた。そこで教えられる歴史はイギリス王室の栄光をたたえ、イギリスが行った行為を美化するものだった。カトリックのアイルランド人たちは、そんな学校に自分の子供を送るくらいなら子供が文盲のままでも構わないと判断するものも多かったようだ。1820年当時、人口の1/3程度がアイルランドカトリックなのに、ウィンザーという小さな町の公立学校では生徒数99人のうちカトリックの生徒はたった9人しかいなかったという⁽¹¹⁾。カトリックのアイルランド人たちは、自分たちの学校を作ることに努力を傾けていった。勿論この努力は過半数以上が非カトリック、非アイリッシュのオーストラリア市民に白い目で見られ、権力者たちも長い間これをサポートしようとはしなかった。連邦政府の資金がカトリック系の学校に大きく入るようになるのは1960年代のことである⁽¹²⁾。それまでアイリッシュ・カトリックの親たちと教会は、ほとんどを自分たちの資金と自分たちの労力とでカトリック学校教育を支えたのである。

アイルランド人でカトリック信者たちは、オーストラリア人の過半数を占める非カトリック、非アイルランド人と教育以外の様々な場面で対立した。アイルランド人というのは、故郷のヨーロッパでイギリスからの地主や権力者に「自分たちが虐げられてきた」と強く感じている人々が多かった。それだけにオーストラリアに着いてからも権力側や金持ちたちに本能的に反発する人々が多かったのである。オーストラリアには19世紀末のころから労働運動が大きく育っていくが、その多くの場面でアイリッシュ・カトリックたちは労働運動の前衛に立つ

ことが多かった。(現在でもオーストラリアの労働運動にはアイルランド人の血をひく指導者が非常に多い。またオーストラリア二大政党のうちの一つ、労働党の指導部にはアイルランド系の政治家が多い⁽¹³⁾)。あいつらの好きにさせてたまるか!! という激しい感情は、オーストラリア人社会の心情の底流にあるものであるが、それはアイルランド人たちにおいて最も強いだろう。

いずれにせよアイリッシュ・カトリックとそれ以外のオーストラリア人の間には、以前には歴史的、人種的、文化的に大きな溝があった。既に述べたように、オーストラリアではこの溝が大規模な暴力的対決をもたらすというところまではいかなかったが(小規模な軋轢は常にあった)、溝が徐々に狭まり始めるのはやっと20世紀に入ってからである。それは19世紀末のころからの州議会選挙、1901年以降の連邦議会選挙を通じて、特に労働党を通じてアイリッシュ・カトリックの声が地方政府、連邦政府に届くようになってから(ごく緩慢に)進んだということである。つまりアイリッシュ・カトリックたちは、オーストラリアの政治のメインストリームに自分たちの意見を届けるという経路を得ることになったのである。これは暴力による抵抗よりもはるかに有効なチャンネルだった。非アイリッシュとアイリッシュの軋轢はなくなりはしなかったが、お互いが同じ土俵でルールにのったやり取りをするようにはなっていたのである。

しかし、このような形で溝が狭まり始めてからですら次のようなこともあった。オーストラリアが自分たちは国防のための軍事力を強化する必要があるのではないかと真剣に考え始め、対策を取ろうとし始めるのは1910年前後のことである。しばらくして始まった第一次世界大戦(オーストラリアはこれに志願兵のみを派兵)を契機に、オーストラリアに徴兵制度(Con-

scription)を設置すべきであるという動きが始まり、徴兵制度設置に向けて国民投票が行われた。結局徴兵制度をめぐる国民投票は2回行われ、2回とも徴兵提案は葬り去られる⁽¹⁴⁾。オーストラリア国民の間には、権力や権威に対する根強い猜疑心があるが、それはこの国にわたってきた人々の大部分がイギリスでは被支配階級の人々であり、それだけに権力を持った側の指導者が言うことには常に皮肉と疑いをもってかかるという習性があったからであろう。それは非アイリッシュの間にも明らかに見られる傾向であったが、カトリックのアイルランド人達の間では特にその傾向が強かった。徴兵制度反対の運動はアイルランド人たちに強く支持された。徴兵制度による軍隊ができたなら、情勢によってはイギリスの戦争に我々が否応なしに送られる可能性が出てくる。そんなことは真つ平だということだったろう。労働運動が「人間を徴兵するというならば、金持ちたちの財産も強制的に供出させろ(“If you have the conscription of the individual, you must also have commandeering of wealth”)」と主張した時、その最前線にいたのはアイルランド系の指導者でありクィーンズランド州政府首相ライアン(T. J. Ryan)であった。また、アイリッシュ・カトリックの頂点に立つダニエル・マニックス(Daniel Mannix)大司教は、徴兵制反対の象徴的存在だった⁽¹⁵⁾。その後、すぐ後に述べるような理由(つまり日本という脅威)からオーストラリアは結局は徴兵制を敷くことになるのであるが、それでも、徴兵された兵隊はオーストラリアの領土内でしか兵役に着けないという制約がつくことになり、海外派兵は志願兵だけという非常に特異な軍隊がこの国にはできてくるのである。このような物事の展開の後ろには労働運動、労働党があり、それらの指導層の中ではアイルランド系のオーストラリア人たちが大きな影響力を持っていたのであった。イギリスのた

めの（つまり「あいつらのための」）戦争に何で俺たちが派兵されなければならないのか!! ということである。

オーストラリアにおけるアイルランド系国民と非アイルランド系国民の間の溝が比較的目立たなくなっていくのは太平洋戦争前後のことである。20 世紀に入ってからそこに行きつくまでに約 40 年の間隔が必要だった。溝が目立たなくなり始めるにはアジアからの脅威、特に日本の脅威というオーストラリア社会全体を覆ったマクロのファクターがあった。それはどういうことだったのだろうか。次にこのことを考える。まず見ておくべきことは主流の非アイルランド系にせよ、アイリッシュ・カトリックにせよ、オーストラリア社会が共通に持っていたアジアに対する「恐怖心」である。

3. いわゆる「距離の暴虐」⁽¹⁶⁾

オーストラリアは大英帝国からの人々が築いた国である。ロンドンからシドニーの距離は、ロンドン～大西洋～喜望峰～東進してタスマン海峡～シドニーまで 12,000 マイル（19,000 キロ）あった。19 世紀はじめ、帆船でくると 5 ヶ月ほどかかった。1850 年ころになっても 3 ヶ月ほどかかったのである。本国のイギリスを一度離れてオーストラリアに来れば、二度と帰れないと考えたほうがよかった。ましてやオーストラリア初期のころは囚人を送る流刑地だった。流刑者たちにとって、ロンドンやマンチェスターやリバプールや（アイルランドの）ダブリンは、二度と見ることのできないふるさとだったのである。世界の果てに来てしまったという意識は非常に強かった。イギリス（グレートブリテン）という生まれ育ったところ、親、兄弟、仲間、恋人たちから引き離されてオーストラリアに送られてきた人々である。彼らにとってイギリスは毎晩夢に見る懐かしい世界

だった。自分たちが慣れ親しんできたあのイギリス、あのアイルランド、あのスコットランド、あのロンドン、あの街角……リバプール、マンチェスター、エジンバラ、ダブリン、……。ヨーロッパも遠い。自分たちはあの世界から切り離され、まったくわけのわからないところに来ている。味方は誰もいない、自然も敵意に満ちている（と感じた）。帰りたい、帰ってみたい、だけど帰れない……という世界だった。

その後、囚人たちが刑期を終えて解放され自由民となって農場を開いて行き、またもともと自由移民としてやってきた人々も増えていった。19 世紀半ばのゴールドラッシュを経て、1860 年までに人口は 100 万を超えた（1851 年のオーストラリア人口は 43 万ほどだった。10 年後の 1861 年になると、総人口は 170 万人になっていた⁽¹⁷⁾）。人口は大きくなっても、オーストラリア人の大半の心の中には、自分たちはあの懐かしいイギリス、ヨーロッパから気の遠くなるような距離で隔てられているのだという思いが残った。この膨大な距離は、オーストラリア人に孤独感と孤立感を持たせたのだ。

その孤独感や孤立感は、オーストラリアが置かれた地理的な条件によって、強い脅威感を含んだものであった。つまり、我々の北には、敵意あるアジア人たちが住んでいる、その敵意の中で我々は一人ぼっちだという脅威である。その脅威感、ヨーロッパの帝国主義勢力が次々にアジアに進出し、ヨーロッパ人の間でアジアに関する知識が多くなっても弱まらなかった。アジアには、なにやら我々とはまったく違った文化、文明を持ったやつらがいる。我々とは違うものを食べて、違う言葉を話し、違う文字を使い、違うものを着て、違う神を信じ……。自分たちと違うということは気味の悪いことであり、怪しげなことであった。悪いことに……と彼らは感じた……そういう奴らがウジャウジャいるのだ。物すごい数の奴らがいる。中国など

は何億人もいるらしい。バタビア（インドネシア）にもすごい数がある。インドシナにも……。そいつらは、我々と比べれば文化的にも劣り、キリスト教徒である我々とは相容れない。そういう奴らが我々のオーストラリアにやってきたらどうするのか。あいつらは、この国の広大な土地を狙っているに違いない。我々が少ない人口であることをいいことに、こちらに大挙してやってくるのではないか。Yellow Horde, 黄色い奴らの群れがやってくるかもしれないという脅威感、それに対して自分たちは孤立しているという孤独感は、オーストラリア人たちの心に根強く居座り続けたのであった。1878年当時の雑誌 *Australasian* の記事を引用しよう。その時代のオーストラリア人たちにとってアジアとはほぼ中国を指したのだが、その中国人たちに関して “a swarming race of three hundred million, which lately had shown such an inconvenient disposition to mobility...”⁽¹⁸⁾ ……「うじゃうじゃと3億人もの人間がいる人種で、最近は何事かこの人種は世界をあちこち動き回らざるようになっていて……」

それにも関わらず20世紀に入ってもオーストラリアが辛うじてパニックに陥らなかったのは、イギリスがインド、マレー半島を軍事的におさえていて、しかも世界最強のイギリス海軍が極東艦隊をアジアに展開していたからである。これが我々を守ってくれるだろう……というわけだ。アジア人たちは、我々よりもはるかに遅れている、未開の気持ち悪いやつらだ！ そういうやつらが我々の近くにうじゃうじゃいるのだ。自分たちは潜在的に非常に危ない場所にいるのだという意識、「恐怖感」をオーストラリア人たちが持っていたことは重要である。この恐怖感を格段に強めたのが日清戦争と日露戦争だった。

4. 19世紀末と20世紀初頭のオーストラリア人社会にとって日清戦争と日露戦争とは何を意味したか。

日清戦争と日露戦争とは、日本人にとってその後の国の進路を定めた重大な事件だった。日本にとってそれらの戦争が何を意味したのかということについて数多くの歴史書や小説に書かれてきた。（最も目立つ例は司馬遼太郎の歴史叙事詩『坂の上の雲』だろう。）日清戦争はアジアにおける清朝の衰えを決定付け、世界が日本の近代化と興隆に注目するきっかけになった。日露戦争は、東へ東へと拡大してきた帝政ロシアと新興国日本とがぶつかり合った戦争であり、日本人にとって日本の独立を守るための生死をかけた戦争だった。二つの戦争の後、日本という国はアジアに対して侵略、拡大路線を加速させるようになった。

オーストラリア人たちにとって、二つの戦争、特に日露戦争は、日本の側から見るのとは全く異なる意味を持つ戦争だった。彼らの視点は、アジアの情勢はそれが自分たちにとっていかなる意味を持つのかということを中心である。戦争が起こってそれが自分たちの安全や経済にどのような影響があるのか。日清戦争、日露戦争の時代、イギリスは日本と近い関係にあったし、とくに日露の時には日英同盟があった。イギリスはオーストラリアの「母国」である。だから日本がその二つの戦争で勝利したということは、オーストラリア政府にとって表面的にはヨロコバシかったということになる。しかし、すでに説明したような意味でアジアという地域、アジア文明というものに脅威と薄気味の悪い感情を抱いていたオーストラリアにとっては、本心ではとてもヨロコバシイなどとは受け取れなかった。彼らにとって、アジア最大の国、アジア文明の象徴的存在は中国だった。それを日清戦争で破ったからには、日本という国は軍事的に大変なことをやる国のようだ。今までは

とんど意識しなかったけれども、突然我々の視野に入ってきて、中国相手に大暴れして勝利した。気がつかなかったが中国も弱くなっていたのか……それ以上に日本の軍事力は恐ろしいものようだ。

そのような感情をオーストラリア人たちが持ち始めたあとしばらくたってから、今度は日本は帝政ロシアと戦うことになる。当時のロシアは世界最大の陸軍国と思われていた。ヨーロッパの列強ですら、ロシア陸軍の兵士動員力にかなう国はないと考えていたらしい。無数にいるロシア陸軍兵士。これがアジアに向けて動員されたら、アジアの黄色い肌の未開国の軍隊などひとたまりもない……とヨーロッパでは一般に思われていた。さらに、帝政ロシアにはウラジオストックに極東艦隊がいる。これと日本のちっぽけな海軍がたたかって勝てるわけが無いと考えるのが常識だった。オーストラリア人たちもそのように考えたのである。ロシアは（スラブ民族ではあっても）白人国だ。ヨーロッパの一部だ。ヨーロッパ文明と（中国を破ったとはいえ）アジアのちっぽけな日本とが戦って勝てるわけがないと考えたのだった。しかし、満州の平野での陸軍同士の衝突で日本陸軍は負けなかったし一歩も引かなかった。海軍同士の衝突では、日本海軍とロシア極東艦隊の戦いで、後者は旅順の要塞にこもったまま出て来られなくなってしまった。そこでロシアはヨーロッパのバルト海にいたロシア海軍の主力であるバルチック艦隊を派遣し、バルチック艦隊が日本付近に到達した時点でバルチック艦隊と極東艦隊により日本海軍を挟み撃ちにしようとした。

結局、極東艦隊もバルチック艦隊も壊滅した。陸では、奉天の会戦で日本陸軍がころうじて勝った。白人文明の国、（ヨーロッパではあまり評価されていなかったとはいえ）ヨーロッパの大国の一つであるロシアがアジア人に負けた

ということは、オーストラリア人たちを根本から動揺させることになった。エーッ、白人がアジア人に負けてしまうの!! アジア人の中に、そんな軍事大国が現れたということ?! そいつらは確かに日英同盟によってイギリスの同盟国とは言っても、やはりあのアジア人たちだよ!! あいつらが攻めてきたら我々はどうなるの?!

日露戦争後、メルボルン選出の労働党議員マローニー博士は日本を訪れるが、帰国後 1905 年に書いた“Flashlight on Japan and the Far East”のなかで以下のように述べている。「遠からず、1910 年代のうちに、東洋は自分たちが自らの**権利**であると考えた事柄に関して強力に主張してくるであろうことは明らかである。その**権利**の中には、我々の位置する東半球を占領するとは言わないまでも、それを自分たちに従わせることも入ってくるだろう。そうなったら我々はどうなるのだろうか?……東洋人の群れが我々の海岸になだれ込んだら、我々の国土防衛力では何もできないだろう。だから、彼らと我々との間の境界線は、海岸線でなく大洋上に、それもヨーク岬（オーストラリアの北東の突端：訳注）からできるだけ遠くの大洋上にひかなければならないのだ。」さらに、旅行記の結論部分で、マローニー博士はオーストラリア国防の軸を、イギリス海軍中心の戦略からアメリカとの同盟に移すべきではないかというオーストラリアの政治家として極めて非伝統的な考えを披瀝することになる。『我々がイギリス的であるのは当たり前であって、自分達を守ってもらうためにイギリスに従っているのではない』と考えるオーストラリア人にとって、アメリカとの同盟に頼る道というのは、非常に抵抗があるかもしれない。しかし、そうであったにしても、東洋からの征服者（訳注：日本のこと）の前に、我々がボロの腰布を巻き、髪は灰だらけとなってみじめな姿をさらすようになり、彼らの足で踏みつけられるよりは、アメリカに助けてくれ

と縋り付くほうが良くはないか」⁽¹⁹⁾（軍事の歴史を議論するのは小論の目的ではないが、オーストラリアの社会や異文化との接触のことを理解するには、日露戦争は避けて通れないことなのである。）

実は、アメリカが日本の海軍軍勢力に備え始めるのも、日露戦争が終わった後まもなくのことである。アメリカは、（日本をアジアにおける仮想敵国とするようになり）太平洋艦隊を整備し、アジア太平洋における特に日本の行動に深く注意していくようになる。オーストラリアは1908年にアメリカの“Great White Fleet”白色艦隊の訪問を受ける⁽²⁰⁾。そのときのオーストラリア側の歓迎はものすごいものだった。シドニーでも、ニューカッスルでも、メルボルンでも市民たちは熱狂的にアメリカ艦隊と水兵たちを歓迎した。オーストラリアは、イギリスの極東艦隊、アメリカの太平洋艦隊の二つを、アジア人やアジア文明の侵略に対する自分たちの安全の盾として意識するようになっていった。

オーストラリア社会が内部に抱えていた文化的な対立、つまりイギリス系とアイルランド系の対立（これは完全には無くならなかった）が大きく緩和、変質していく最大の理由は、この外部からもたらされた脅威感だったといえよう。内部的に対立する余裕はわれわれにはあるのか、ロシアという大国を打ち破るまでになったアジア人たちに備えなければならないのではないかという意識だった。つまり、警戒心や反感の対象が日本人、アジアに向けられるにしたがい、イギリス系とアイルランド系の文化的、政治的対立は徐々に背景に退くようになっていったのだ。そのことは太平洋戦争が近づくとともに加速されていくことになった。

5. 太平洋戦争と戦後の移民政策

1941-45年の太平洋戦争は、オーストラリア人たちにとって最悪のシナリオが現実化したと

いう具合に受け取られた。彼らは、アジア人たちがやってくるのではないかと、我々の広い国土にあの yellow horde が押し寄せてくるのではないかと常に心の隅に疑いを持っていた。1937年に盧溝橋事件から日中戦争が始まり、日本と英米仏などの関係が悪化し、40年にはフランス領インドシナに日本軍が進駐、戦線が拡大するのをオーストラリア人たちは深い不安の眼で見ている。41年12月8日開戦。同日真珠湾攻撃、マレー半島コタバル攻撃。フィリピン攻撃でマッカーサー敗退、コレヒドール島に退却。12月中にイギリスの東洋艦隊主力が撃沈。42年になると、南太平洋に戦線拡大。ラバウル占領、オーストラリア本土のタウンズビル、ダーウィン空襲、シドニー湾の潜水艦攻撃。

オーストラリアは中東に派遣していた軍隊（イギリス軍、英連邦軍とともにロンメルドイツ軍と戦っていた）の主力を急遽呼び戻し、日本に備えた。マッカーサーはブリスベーンに連合軍司令部を置き、オーストラリア軍は陸、海、空軍全てがマッカーサーの指揮下に入った。41年から45年の日本の無条件降伏まで、オーストラリアは必死で耐えてアメリカ（およびニュージーランド）とともに戦った。この経験はオーストラリア社会のマクロ的な心理を根本的に変えるものとなった。

太平洋戦争が終わったあと、オーストラリア人たちが最大の国家的な課題としたのは、国の安全を守ること、広すぎる国土に人口を増やして外国からの侵入、侵略を防ぐことだった。

（戦争中、オーストラリアは兵力不足、労働力不足、人口不足に悩まされた。）そのためには、まず大英帝国からの移民を増やす。足りなければヨーロッパの白人移民を増やす。とにかく人口を増やさないと、自分たちの国の安全が保てないと考えたのである。これが太平洋戦争の長い、苦しい経験からオーストラリア国民が引き出した教訓だった。現実には、イギリスからの

移民では政府の予定する移民プランの数にはとうてい足りなかった。そこでオーストラリア政府は、ヨーロッパ各地に移民局事務所を開設し、移民を募集したのである。ヨーロッパ人であること、白人であることが条件だった。そこに応募してきた人々の民族的な背景は実にさまざまだった。ギリシャ人、スペイン人、ポルトガル、オランダ、フランス、ロシア、ウクライナ、ラトビア、エストニア、リトアニア、セルビア、スロベニア、モンテネグロ……後にはイタリア、ドイツなども。また、すでに多数いたユダヤ人たちに新たにヨーロッパからのユダヤ人難民が加わった。要するに、1945年以後、オーストラリアは一挙に多民族国家になった。それまでは、アメリカと比べて多民族国家の度合いは少なかった。アングロサクソン、アイリッシュ、スコティッシュ、ウェルシュ、コーニッシュなどイギリスからの人々がほとんどで、他のヨーロッパ系の人々の数は非常に少ないものだった。オーストラリア社会は、太平洋戦争を境に大きく変わっていったのだ。その原因は、移民政策の大転換であり、その大転換の原因は日本との戦争だった。

間接的、というよりは直接的に、日本こそがオーストラリアに多文化社会に進むよう圧力を加えたという形になった。オーストラリアにとって、これ以後の多文化社会は新しい経験の連続だった。1945年までは、いかにアイルランド人とアングロサクソンとが反発したり、軽蔑しあったとは言っても、同じ言葉を話し、お互いのことをイギリス植民地時代からよく知っている間柄だった。相手のことは知っていた。今度は言葉も、習慣も、文化も非常に異なる人々、南欧、東欧などからの人々と、オーストラリア人たちは隣人として暮らしていかなければならなくなった。ここでもオーストラリア社会は、イギリスとアイルランド系の対立が徐々に後ろに退いたときと同じような経験をする。警戒や

反発の対象が変化していくという体験である。それはどういうことだったのだろうか。

オーストラリア社会は、南欧や東欧からの移民を受け入れたとはいっても、何の抵抗もなしに受け入れたのではなかった。まず英語も満足に話せない人々、文化や習慣が非常に異なるギリシャ人、スラブ人、イタリア人……などを隣人として受け入れるのは、オーストラリア人たちにとって、勿論大きな抵抗があった。また、彼らが移民してくる際に政府が移民に対して与える様々な援助や特別扱いは、オーストラリア人たちにとって拍手して賛成できることでもなかった。何で自分たちの税金があいつらのために使われるのか……というわけだ。しかし、ある移民グループに対して向けられた警戒や反発は、そのグループが時とともに社会的にプラスの貢献をする段階になり、それをオーストラリア人が渋々ながらも次第に認めるようになり、次にまた新しい別のグループが入ってくるようになると、その新しいグループのほうに反発や警戒心が向けられることになった。最初のグループに対する反発は後ろに退いていったのである。このようにして、イタリア人移民、ギリシャ人移民、スラブ人移民などが徐々にオーストラリア人社会の一部となっていく。

II. アジア文化との共存

6. オーストラリアにおけるアジア

21世紀現在、オーストラリアの有力大学の有力学部在学生のアジア系オーストラリア人たちの多さには驚かざるを得ない。大学の図書館をのぞいてみれば、非常に多数のアジア系学生が懸命に勉強しているのを見ることになり、彼らがオーストラリアの知的水準を支える人的資源の大きな部分をなしているという現実を理解することになる。これまでのところ、特に中国系学生が目立つが、ベトナム系、韓国系、インド

系も年とともに増大している。

シドニーで最大の発行部数を誇る新聞は Sydney Morning Herald であるが、同紙は以前オーストラリア最大州であるニューサウスウェールズ州の高校最終学年生に対する全州試験 HSC (Higher School Certificate……オーストラリアの大学進学は HSC の試験点数のレベルにより決まり、これで高い点数を取れば志望大学の志望学部に入学できる) の結果を毎年発表していた。試験科目ごとに上位 10 名の成績者の氏名が列記され、総合点数上位者 100 人ほどが発表され、どの高校がどれだけの平均点数を取ったかがわかるようになっていた。苗字を見ると、中国系の場合これは中国系の高校生だとわかる。アジア系の学生もおおよそ見当がつく。少々古いが 1998 年の結果を見てみると、数学では上位 10 人中 7 人がアジア系、物理では 10 人中 4 人がアジア系、化学では上位 10 人中 8 人がアジア系、音楽では上位 10 人中 7 人がアジア系、経済学では上位 10 人中 4 人がアジア系であったという。総合点数では上位 42 人中 17 人、つまり 40% がアジア系であった。ここにアジア系というのはおおよそが中国系であった⁽²¹⁾。これは 1998 年の数字であるが、21 世紀に入りベトナム、韓国、インド系などの学生の進出も目覚ましい。(残念ながら日本人系の苗字はほとんどお目にかからない。) 現在ではアジア系の大学進出は、98 年当時よりもはるかに進んでいるものと思われる。HSC の成績によって進学先が決まるということは、医学部、法学部 (卒業生のほとんどが弁護士となる)、ビジネス学部 (公認会計士など)、理学部、工学部などに進学するアジア人学生が多いということである。

彼らが今後社会に出ていくに従い、アジア系オーストラリア人たちはオーストラリア社会、経済において現在以上にその存在を拡大していくことになるだろう。ビジネス界、医師、弁護

士、会計士、大学教員、官僚などの世界において、現在も中国系の影響力は非常に大きい、今後ますます大きくなることだろう。それとともにベトナム系、韓国系、インド系の人々の進出が進むことがほぼ確実な情勢となっている。オーストラリア社会がアジア系の、特に中国系の人々を受け入れることで経済的にも文化的にも豊かになってきたことは明らかである。

後にものべるように、オーストラリアの中国人移民の歴史は 200 年も前にさかのぼる。アジアからの移民の中では特に古く、最大の数になっている。日本からオーストラリアへの移民は、数が少ない。20 世紀の早いころにクィーンズランド州でサトウキビ農園の労働者として導入された人々や、北の熱帯の海で黒蝶貝や真珠とりを行なった人々 (司馬遼太郎の『木曜島の舞踏会』) などがいたが、第二次大戦後にオーストラリアに入ってきた日本人「戦争花嫁 (war brides)」を計算してもやはり日本人移民は数が非常に少なかった。アジアからの移民として中国系に次ぐのはベトナム系移民である。ベトナム系移民は、60 年代から少数いたが、サイゴン陥落の 75 年以降急速に数を増大させ、アジア系移民の第二勢力になっている。韓国人移民も 80 年末から増加が目立つ⁽²²⁾。ベトナム系、韓国系移民の子弟もオーストラリアの大学において目だった存在になっていて、彼らも中国人同様に将来にはオーストラリア社会、特に経済や医学や法曹、高等教育部門の中枢部に進出してくることが予想される。他に、インド、パキスタン、タイ、インドネシアなどからの移民も 80 年代以降目に見えて増加した。

以前オーストラリアは白豪主義といわれる移民政策を施行し有色人種の移民を抑えてきた。その政策が 1960 年代末に風化し始めてから 40 年ほどが経つ。風化以来、アジア人移民は 40 年ほどにわたって既に社会に大きな変化をもたらしているのだが、その主流は中国人たちであ

るといえる。そこで、まず中国系移民のことを説明していこう。

中国系の人々の移民は何度かの波になってこの国に入ってきた。たしかに現在の中国系オーストラリア人たちのオーストラリア社会における存在の大きさを作り出したのは、1960年代、70年代以降にこの国に入ってきた移民たちである。しかし、この世代の中国系移民やベトナム人移民がオーストラリアに入ってくる以前に、オーストラリアには相当数（10万単位のオーダー）の中国系オーストラリア人たちがすでにいた。（1861年の国勢調査では中国生まれの中国人がオーストラリア全体で38,258人、オーストラリア全人口の3.4%いた。オーストラリアで生まれた中国系を加えれば更に多かったらう。数字は移民省HPのwww.immi.gov.au/media/publications/statistics/comm-summ/より）。1960年代まで、オーストラリアにおいては中国人たちがほぼ唯一のアジア人たちだった。最初の中国人たちがオーストラリアに入ってきたころ（19世紀初めおよび1850年代）は、現在のような影響力と存在感をエンジョイするようになるとはとうてい考えられなかった。20世紀半ばまでの中国人たちは、オーストラリアにおいて厳しい偏見と迫害に耐えてきた歴史がある。

7. ゴールドラッシュ

オーストラリアにゴールドラッシュが起きたのは1851年である。これはアメリカのカリフォルニアのサクラメント川のほとりで金が発見され、カリフォルニアがゴールドラッシュに沸いた1848、49年の2年後だった。シドニーから内陸に300キロほど行ったところ、現在のバサースト市とオレンジとの間のガイオングというところでペテン師のハーグレイブスが金を「発見」した（本当は他の人物が発見したもの

をハーグレイブスが横取りした）というニュースが広まり、そこからラッシュが始まった。オーストラリアは現在にいたるまで金を産出し続けている。1980年代の前半までにオーストラリアが産出した金の量は1億7千万オンス（4820トン 1オンス=28.35グラム）と計算されているが、その初めは、1851年だった⁽²³⁾。

51年に金発見のニュースが流れると、カリフォルニアのゴールドラッシュのときと同じように、世界中から一攫千金を夢見た男や女や子供が押し寄せた。1851年のオーストラリア人口は43万ほどだった。10年後の1861年になると、総人口は114万人になっていた。人々は金を求めてオーストラリア中の荒地、未開地に進出して行った。シドニー、メルボルン、アデレード、ブリスベンなどの都市から内陸地方に続々と人々が移動して行った。西オーストラリアという遠隔地にも白人たちの集落ができるようになった。このことがオーストラリア国内に道路網を発達させ、内陸の遠い未開地にまで白人たちの小さな集落を発展させるようになる。

金の発見はオーストラリアに中国人文化を小さく根付かせるきっかけになった。ある意味では、ゴールドラッシュがオーストラリアにおける中国社会の発生の間接的な原因だったのだ。それはどういう経過をたどったのか。

金鉱探しはオーストラリア全体に広まっていった。特にビクトリア州のパララット、ベンディゴ付近は有望な鉱脈があり、ここに金鉱掘りたちが集まっていた。ちょうどそのころ、中国南部では飢饉や社会の不安定がおこっていた。農民や都市の下層住民の中には生まれた土地で生活することができなくなってしまったもの、借金を返すことができずにいわば奴隷のような身分に落ちてしまう人々、夜逃げをせざるを得ない人々が多数出てきた。彼らの多くは東南アジアに散らばっていった。そしてその一部

はオーストラリアにやってきたのである。やってきた人々の半数以上は、身分を拘束され、自由を持たないものであったらしい。自由意志でやってきた人々は少なかったとされている。彼らは、金鉱で働かされることになった。

そのころ金鉱で金を掘るためには、採掘のための免許料を支払って免許を取る必要があった。免許を持っていないと逮捕されたのである。しかし、借金のために本国を追われオーストラリアにきた人々には、免許料を支払うだけのお金は無かった。彼らは、白人の金鉱掘りが穴を掘って金を探したあとの残土をさらに探して金のカケラを探すという作業も（雇われた仕事の他に）やった。中国の極貧の生活に耐えてきた彼らは、この残土探しによってけっこうな量の金を回収した。そのことが免許料を支払って金を掘っている白人たちを怒らせたのである。「俺たちは料金を払ってこれをやっている。あいつらは料金も払わずに俺たちが掘り出した土からタダで金を盗っていく。」白人たちは、残土から金を探す気はなかった。しかし、中国人たちが残土から金を見つけることには我慢がなかった。

しかも、中国人たちはひと目で白人たちとは異なる姿をしていた。すその長い中国の普段着。おかしな靴。中国式の農作業の編み笠。両方にバケツをぶら下げた天秤棒。英語が通じない人間たち。自分たちだけで集まって、わけのわからない言葉で話し、「自分たちとは」まったく異なるものを食べている。……これらは金鉱掘りの荒くれ男たちにとって気味の悪い奴らだった。こんな奴らが俺たちの周りで金をくすねている!! オーストラリアにおける白人たちと中国人との接触は、不幸にもこのようなものだった。これらの感情も下地の一部となり、オーストラリア植民地の4州（ビクトリア、ニューサウスウェールズ、南オーストラリア、クィーンズランド）は1850年代から60年に

かけて次々に中国人制限法を成立させていった⁽²⁴⁾。オーストラリアが成立させる白豪主義の第一歩であった。

その中国人たちは、1861年までにビクトリア州に2万4千人、1877年にクィーンズランド州に1万3千人となった。他の州における中国人の人口は不明だが、ニューサウスウェールズ州にはその両方を併せたくらいの中国人人口がいたかもしれない。これらの中国人たちは、ほんの一部を除いて大多数がオーストラリアにそのまま住み続けることになった。彼らは、白人社会の人種的な偏見に（迫害にも）耐えていくことになった。

8. 中国人たちと白豪主義

ゴールドラッシュをきっかけにオーストラリアにやってきた中国人たちは、ゴールドラッシュの熱が冷めた後、オーストラリアの各地に住みつく事になった。彼らは主にシドニー、メルボルン、ブリスベン、アデレードなどの大都市に住むようになった。何故大都市だったのだろうか。大都市にはさまざまな仕事があったからである。農村の集落などにおいては、中国人たちが働けるチャンスはほとんど無かった。資金を持たない中国人たちは、賃金を払ってくれるならば職種を選ばずに働く用意があった。賃金もしばしばオーストラリア人労働者たちよりも目立って低い賃金であったが、それでも中国人たちは働いた。彼らは中国での厳しい生活の末にオーストラリアにつれてこられた人々である。大抵のことには耐えられたということだろう。

移民の人々というのは、ほとんどの場合同じエスニックグループでかたまるとのである。自分と同じ言葉を話し、同じ習慣を持ち、同じような境遇にいる人々と一緒にかたまっていたほうがはるかに便利で、はるかに居心地がよく、はるかに安全なのだ。最初は同じ人種の小さな

集団が、お互い助け合っているうちに、情報の共有、便利さの倍増を作り出し、それはさらに同じ人種の移民を引き付ける。人数が増えれば、そこにさらに便利さと安全が倍加して生じる。そこには自分たちの必要とする雑貨店やレストランができてくるのだ。それがさらに人を引き付けていく。（以前のサンフランシスコの日本人街、中国人街、シドニーの中国人街、現在のシドニーにおけるキャブラマッタのベトナム人街、シドニーのラケンバのイスラム人街などはこのようにしてできたものである。東京の新宿一池袋間にはやはりエスニックタウンができています。）中には、都市の周辺で野菜を作る仕事を始めるものも出てきた（market garden 農園の起源である）。

また、オーストラリアの白人たちの中でも人を雇う側にいる人々にとって、中国人たちは貴重な存在だった。より安い賃金で働くからである。オーストラリアの雇い主は、勿論イギリス人やアイルランド人を雇うことが圧倒的だったのだが、雇い主にとって、イギリス人やアイルランド人の労働者はなかなか御すことが難しい人々だった。なぜか。オーストラリアにきた人々というのは、もともと権威や権力に対して反発することを伝統としていたからである。（このことはI. でも述べた。）

このようなイギリス人、アイルランド人にとって、雇い主が「ご主人様」として自分の上に君臨すること、自分の権利が狭められることに対して敏感だった。彼らの文化の中には、「あいつ等のいいようにさせてなるものか」という抵抗の精神があることも既述。この抵抗の精神は、移民たちがイギリスやアイルランドから持ってきたものであり、オーストラリアにおいてさらに強固なものになったのだ。

これと比べると、雇い主にとって中国人たちはより扱いやすかった。中国の歴史、現状、文化的伝統、世界観、価値観を理解していない雇

い主には、中国人たちが従順な雇い人と考えられたのだ。中国人たちはとにかく金をためて生活をしっかり固めたかった。それまでは黙々と働いたのである。中国人たちが徐々に金銭的な基盤を築いて自己主張、独立してくるまで、雇い主たちは彼らを便利で、イギリス人やアイルランド人に対するカウンターウェイトとして雇用していたのである。

しかしオーストラリア社会の多くにとって、中国人達というのはやはり異質な存在だった。見た目も生活習慣も異なる人々だった。中国人たちがとんでもない低賃金で働くものだから、我々がせっかくかち取った賃金水準も労働条件もあいつらのおかげで引き下げられてしまう!! 労働者たちが組織する労働組合は19世紀の終わりに拡大し、発言力を強めていった。組合は中国人移民に強く反発した。あいつらがいるとろくなことがない!!

しかも我々のそばにいる中国人というのは、あの膨大な人口を抱えた中国からはみ出てきた奴らだと認識されていた。こいつらの仲間のyellow horde がどんどん入ってくるようになったら、我々の国はどうになってしまうのか!! アジアに対する脅威感を持っていた政治的指導者も含む多くのオーストラリア人たちは、1901年にオーストラリアが英連邦内の国として独立した際に白豪主義に基づく移民法を成立させ、自分たちから見て望ましくないと判断される人々は移民として受け入れないことを確立させていった。有色人種はもちろん望ましくない人々であった。

オーストラリア社会は、すでに国内にいる中国系の人々を本国に追い返すというところまではやらなかったが、新たに入ってくる中国系の人々、あるいは有色人種はこれを認めないということにしたのである。20世紀に入ってからほぼ60年にわたって、この方針は基本的に維持された。それが風化し始めるのは1960

年代に入ってからのものである。それまでオーストラリアにはアジア系人種としては少数の中国系の人々がおり、また中国系よりもはるかに数の少ない日本系、インド、アフガン系の人々がいるというだけだった。南太平洋の島々からクィーンズランド州のサトウキビ畑で働くために連れてこられた少数のサウスアイランダーもいた。それ以外にはオーストラリアは圧倒的な白人社会を保ったのである。勿論オーストラリアには原住民、アボリジニーズがいたが、彼らは選挙権もなく、国勢調査の対象にもならないような存在として社会に生きていた⁽²⁵⁾。

9. 60年代以降のアジア系移民 白豪主義の風化

白豪主義が政府の政策として維持されていた50年代まで、アジア系の移民が多数オーストラリアに入ってくることは無かった。例外的にオーストラリア人と結婚したアジア人（日本からの戦争花嫁はその例）や特別な技術を持っていたアジア人などがやってくるに過ぎなかった。しかし、50年代、60年代に白豪主義を風化させる重要なことが起こった。アジアにおける戦争や冷戦体制、オーストラリアの若い世代に、世界旅行、特にアジア旅行ブームが起きたこと、コロンボプランなどによるアジア人留学生の増加などである。ヨーロッパとの経済的なつながりが弱まりアジア、特に日本との経済関係が非常に重要になったことも変化の重大な原因だった。つまり、50年代からの30年ほどの間に、オーストラリア社会の中でアジアに対するパーセプションに何か根本的な変化が起こったのであった。

戦後のアジアでは48年の朝鮮半島の分断、49年の中華人民共和国成立、54年のベトナム民主共和国（北ベトナム）成立など共産主義政権が出現し、朝鮮戦争（50-53）、台湾海峡の緊

張、ベトナムへのアメリカ介入など熱い戦争と冷戦とが続いた。アジアに対して伝統的に脅威感を抱いていたオーストラリアは、共産主義のアジア拡大という現実を前にして、アジアに対する態度を根本的なところで再検討せざるを得なくなったのであった。当時の欧米諸国では、共産主義はモスクワが中心になって世界中にその影響力を広げようとしており、世界に共産革命を輸出しているという見方が非常に強かった。中国の共産革命も、ベトナムのそれも、北朝鮮も、すべて世界共産主義革命の魔の手がアジアに伸びてきている証拠だと考える人々が影響力を持っていた。オーストラリアも同様だった。オーストラリアの国民の間でも、そのような見方がはるかに有力だった。オーストラリアは、国連旗の下に朝鮮戦争に歩兵1個大隊、1フリゲート艦、空軍機77編隊を派遣している⁽²⁶⁾。60年代後半には、ベトナム戦争にも数千人単位で軍隊を送った。オーストラリア人たちは、アジア人たちが脅威なのか、それとも共産主義勢力が脅威なのかについて態度を決めなければならなかった。そして彼らは共産主義の拡大が自分たちにとって脅威なのだという答えを出したのである。一つには、戦後のオーストラリア人たちが国防の頼みとするアメリカが、アジアの非共産主義国の同盟を作ろうとしていたし、アメリカが共産主義が脅威なのだといえれば、オーストラリアはアメリカには逆らえないと感じた。もう一つには、東欧や南欧からの新たな移民の多くは、出身国で共産主義者との戦いを経験していた。彼らの体験談は、オーストラリア人たちの多くに共産主義に対する恐怖感を倍増させた。特にカトリック保守派の共産主義への憎悪が強かった⁽²⁷⁾。オーストラリアへの共産主義の拡大を防ぐためには、アジアで共産主義と戦っている人々を助けなければならないのだという考えが広まっていった。だから、アジア人が脅威であるという態度を改めなければ

ならないということになる。アジア人が脅威なのではなくて、共産主義が脅威なのだというわけだ。人々が心の中でどう感じているかはともかく、政府の正式な外交政策は、そちらの方向に徐々に転換した。

戦前、オーストラリア人が海外旅行をするのは珍しかった。金持ちの少数の人たちが海外に出て行ったが、それは主にニュージーランドであり、イギリスであり、ヨーロッパだった。次にアメリカ、カナダ。アジアへの旅行は非常に珍しかった。しかし、太平洋戦争中に、普通の青年が兵隊となってフィリッピン、マラヤ、日本、その後朝鮮半島で戦ったり、戦後はそこに何年も滞在したりするものが多数現れた。それまでのアジアは、怖い気味の悪いところだったが、実際に行ってみると、彼らが以前思っていたのとは非常に異なるところだった。貧しく、汚いけれども、フレンドリーで、面白いとオーストラリア人たちは感じたのだ。旧軍人がオーストラリアのアジア偏見を和らげ始めた。60年前後になると、軍隊とは関係なくアジア世界を旅行してみるという好奇心旺盛な若者が多数出現した。中にはドラッグやセックスが目的の輩も多数いたが、純粋にアジアを見てみたい、知りたいという若者が増えたのである。それだけオーストラリア社会が豊かになったのだ。これは60年代を通じてオーストラリア若者社会のブームになる。アジアは気持ちの悪い怖いところだと教えられていたが、そんなことはないじゃないか……という意識が若者世代から中年世代にまで徐々に広まっていった。

コロンボプランは、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド、カナダなどの先進国がアジア太平洋地域の後進国の経済や社会発展のために技術協力、教育支援をしようとする開発計画で、1951年に発足し、日本も54年にこれ

に参加している。JICAはこの活動のための組織として成立したのである⁽²⁸⁾。参加国であるオーストラリアの場合、アジアの発展途上国から高校生や大学生を留学生として受け入れ、彼らを技術者、科学者、医師、官僚、ビジネスマン、教師などとして訓練し、教育した後で帰国させ、国の発展に貢献させるということが内容だった。そうすることで共産主義に対峙する国々が発展し、共産主義に対する防波堤として強くなることを期待したのである。渡航費、生活費としての奨学金を支給し、授業料は勿論とらない。このプランに乗って、タイ、マレーシア、南ベトナム、フィリッピン、インドネシア、台湾、インド、パキスタン、スリランカなどから毎年数百人がオーストラリアに留学した。オーストラリアの大学がアジア人留学生を多数受け入れるようになったのはコロンボプランが最初であった。西オーストラリア州立 Deakin 大学の Alfred Deakin 研究所の David Lowe 所長によれば、1985 年までにオーストラリアの大学や高等教育機関が受け入れたコロンボプラン留学生は2万人になるという⁽²⁹⁾。

さらに、コロンボプランの枠以外の私費留学生もアジアから来るようになった。（ハイスクール入学の留学生も含む）オーストラリアの大学は全てが国公立であったため、もともと授業料は低いレベルに抑えられていた。60年代、アジア諸国で子供に国外で高等教育を受けさせることができるようになった層が出てきていたが、私費留学の場合、授業料や滞在費、渡航費の高いアメリカの大学や、同じくそれらが高いイギリスなどよりも、それらが格段に安いオーストラリアに送るほうが親たちにとって良かったのである。しかも、オーストラリアは地理的に近く、往復がより容易。英語圏の大学においては、教育研究のレベルは大体平準化されている。大学の教員たちは、アメリカ、イギリス、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドな

ど有利な条件を求めて自由に移動し、これが各国間のレベルの平準化の背景だった。オーストラリア（ニュージーランドも）の大学のレベルは、アメリカやイギリスと変わらない。アジアからの自費留学生たち、その親たちの立場からみれば、オーストラリアは有利に見えたのだ。アジアの非共産主義国を助けることにしたオーストラリアは、私費留学生を多数受け入れた。50年代、60年代、70年代とアジアからの留学生がオーストラリアのキャンパスに増加していった。70年代、オーストラリアの大学の授業料はゼロになった。これらの私費留学生の中で、いわゆる華僑の子弟である中国人学生は非常に高い割合を占めていた。

彼らは大学あるいは大学院卒業後、帰国することを期待されていた。コロンボプラン学生の多くは確かに帰国した。しかし、なかには学部卒業、あるいは大学院終了の後に、さまざまな理由でそのままオーストラリアに留まるものが出てきた。それだけではなく、帰国した後に数年以内という短い期間のうちにオーストラリアに舞い戻ってくるものが非常に増えていった。私費留学生のほうは、そのままオーストラリアに留まるもののほうが多かった。コロンボプラン学生、私費留学生ともに理由はオーストラリアにいるほうが彼らにとって有利だったからである。まだまだ発展途中の本国で活躍するよりも、すでに発展していて本国にいるよりもはるかに高いサラリーがもらえるし、オーストラリア自身が高い教育と技術をもった人材を必要としていたからである。すぐ後にも述べるように、たとえそれがアジア人であっても、高い教育を受けた人材が必要だったのだ。アジアからの留学生出身者にとって、オーストラリアという英語圏の国における企業や政府関係の組織で働いた経験は、アメリカ、イギリス、カナダ、ヨーロッパで職を探そうとするとときに明らかに有利だった。彼らにとってオーストラリア留学

は、より広い世界に入っていくための切符だったのだ。

アジアからの私費留学生は、華僑の子供たちが非常に高い割合を占めていた。華僑の性向として、可能な限り子供たちは世界中に分散して生活の場を広げ、さまざまな国で活躍することがよいという傾向があった。出身地のアジアの国で革命や暴動や戦争があれば、他の国に住んでいる者が親や兄弟を引き取って面倒を見る。華僑たちにとって、子供を英語圏に留学させるということは、子供に教育を受けさせて立身出世させるということのほかに、本国での「異常事態」に備えた保険のような意味ももっていたのである。

オーストラリア自身が彼らを必要としていた。オーストラリアには60年代、70年代当時20大学ほどしかなかった。レベルは高かったものの、卒業生はやはり少なかったのだ。一方オーストラリアの経済構造は、農業と保護された製造業とサービス業が中心という伝統的な産業構造から、鉱業や製造業、サービス業においてハイテク的な産業が量的にも質的にも大きくなろうとしていた。そこでは、大卒の人間が多数必要になる。そのような事情にあるオーストラリアの民間企業や政府系の組織にとって、アジアからの留学生は魅力的な労働力だった。60年代、白豪主義の精神にのっとりた移民法は維持されていたが、オーストラリアにとって必要な技能を持った人材は、白人だろうと黒人だろうとアジア人だろうと移民として受け入れることができるようになっていた。オーストラリアの大学で高等教育を受けたアジア人留学生たちの中から、多数の人々がオーストラリアへの特殊技能者移民として定住するようになったのである。産業構造の変化が白豪主義風化を促進した。

オーストラリアは、アジアの経済発展、反共

防衛網の構築のためにコロンボプランを実施したはずだった。私費留学生に対しても、彼らから（国際的に見て相当に）低い授業料しか取らずに教育を受け、アジアの発展を助けるはずだった。しかし、現実はどうだったのだろうか。コロンボプランでやってきたアジアからの高校生は、本国で厳しい選考試験を通過してきたそれぞれの国の頭脳エリートだった。本国にいれば、本国の将来にとって重要な役割を果たすべき人材だった。私費留学生たちも同じだった。彼らのように本国における頭脳エリート集団の一部が、オーストラリアに来てそのまま居ついてしまっただけでは、経済援助にならない。むしろ本国から見れば頭脳流出なのだ。高校まで本国が（乏しい財源を工面して）教育したのに、大学や大学院を終わったら彼らをオーストラリアがさらってってしまう。これは実際不公平なことであったが、現実には毎年起きていたことだった。ベトナム、台湾、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ラオス、カンボジアなどの最も優秀なグループの一部がオーストラリアに送られ、教育を受け、彼らの一部がオーストラリアにそのまま残ったり、数年後にオーストラリアに戻ってきたりしてオーストラリアで、オーストラリアのために活躍するという皮肉な結果になったのであった。60年代、70年代半ばまでこのような形でオーストラリアにおけるアジア人移民が増加していった。従って、その当時までのアジア系移民は総じて教育程度が高く、将来は経済や社会の上層部に進出する可能性が非常に高い人たちだった。実際、彼らはオーストラリアにおいてそのような地位に上っていくようになった。これらのことは、オーストラリアのビジネス界のリーダーや、政治家、知識階級の人々のアジアに対する考え方、態度に深い影響を与えた。（一般の人々の考え方はそれほど直線的ではなかったが。）

もう一つ、オーストラリア社会がアジアに対する考え、感じ方を変えていった大きな理由があった。オーストラリアとアジア、特に日本との経済関係の急激な進展である。また、その裏側として、オーストラリアとヨーロッパ、特にイギリスとの関係が相対的に減少していったことがある。オーストラリア人たちは、自分たちの豊かさの源泉がヨーロッパとのつながりからアジアとのつながりの方に大きく変化したことを自覚するようになった。どういうことか？オーストラリアの経済は、植民地として出発して以来、イギリスから持ち込んだ技術や経営のやり方をここに根付かせ、生産された農産物や金などを主にイギリス、そしてイギリスを通じてヨーロッパ大陸に輸出することで成り立ってきた。19世紀後半にはオーストラリアは世界で最も豊かな国になっていくが、それはイギリスという巨大な市場があったからこそ可能な豊かさだった。1940年代、50年代になると、そのイギリス経済が第二次大戦の結果低迷するようになり、しかもEECを結成して戦後復興を速めたヨーロッパ大陸とのつながりをイギリスが求めるようになり、それだけオーストラリアとイギリスの経済関係が弱まっていった。そのとき、オーストラリアの豊かさの柱の一つが細くなり、オーストラリアの指導者たちの間には、状況によっては豊かさを維持できなくなるのではないかという深刻な危機感が生まれた。

結局オーストラリアはそうはならず、豊かさを維持していくことができたのであるが、それはイギリスに替わる豊かさの柱が出現したからであった。日本が高度成長を開始し、国中で鉄鋼業、造船業、機械工業などが急成長し、建築ブームも沸き立ち、それらは膨大な量の石炭と鉄鉱石や金属鉱石を必要としたからである。その石炭や鉄鉱石、金属鉱石はどこから来たか？主にオーストラリアの鉱山だった。高度成長を支えたのはオーストラリアの鉱山から産出され

た石炭、鉄鉱石などであったのだ。オーストラリアの天然資源を輸入できなければ日本の高度成長はありえなかったし、日本の高度経済成長なしにはオーストラリアの豊かさの維持はありえなかった。既に説明したが、戦前および戦争中(そして心理的には戦後になってからさえも)オーストラリアの安全を最も脅かしたのは日本だった。皮肉なことに、オーストラリアが最も恐ろしい侵略者と感じていた日本が、オーストラリアの豊かさを継続させることになったのだ。昔の仇どうしがお互いの繁栄を支えあったのである。

このような事情は鉱物資源ばかりではなかった。オーストラリアの農業が生産する小麦、砂糖キビ、トウモロコシ、肉類、羊毛など、昔は主にイギリス市場に輸出していた農産物は、イギリス市場が相対的に小さくなっていくに連れ、売れなくなっていった。それを大量に買い始めたのも日本市場だった。オーストラリア農業は、アジア市場、特に日本市場に進出することで勢いを維持することができたのであった。

オーストラリア人たちは、自分たちの経済が鉱業産品や農産物の輸出に非常に大きく依存していることを知っていた。これらの市場がなくなれば、自分たちの経済の土台が脅かされる。アメリカとの経済関係は勿論非常に重要であったが、オーストラリアの経済は、ヨーロッパとアメリカという白人国家だけを相手にするだけでは成り立たないことが多くの人々の目に明らかになっていった。オーストラリア人たち、特にビジネスリーダー、政治家、知識階級は、昔恐ろしいと感じた日本、オーストラリアを軍事攻撃したことのある唯一の国日本が、自分たちにとって現在も、近い将来においても最も大切な経済パートナーであることを理解せざるを得なかった。

また、それからしばらく経って起きたことは、韓国、シンガポール、台湾、香港などの急激な

産業発展だった。後にアジアの4頭のトラ“Four Asian Tigers”と言われるようになるアジア新興工業国の登場であった(あるいは“Four Dragons”と言われる)。これらの、以前は貧しく、汚く、非常に遅れていると彼らが考えていた国々が、どうやら大変な勢いで成長してきているらしいということもオーストラリア人たちの頭の中で強く認識されるようになった。日本とのつながり、アジアとのつながりに対し、オーストラリア社会の最も重要な地位を占める人々が以前とは根本のところで異なる考えを持つにいたった背景にはこのような理由がある。

自分たちの将来は、ヨーロッパとともにあるのではなく、アジアとともにあるのではないか、アジアとの付き合い方を根本的に変えていかなければならないのではないか。……このような変化はまずインテリ、政治家、ジャーナリストなどに広がっていった。60年代から70年代にかけてのことである。国民の多くも(勿論全ての国民ではないが)、このことを徐々に受け入れざるを得なくなっていった。なにせゼニのことなのだ。このような変化とともに、オーストラリアのアジアからの移民に対する排除政策、白豪主義も風化していくようになったのである。それまでも大分風化していたが、1973年オーストラリアの労働党政権は白豪主義を明確に正式に廃棄した。その前後からアジア人移民、特に中国系移民(イギリスからの返還を97年に控えた香港からの中国人がはじめは最も多かった)が多くなっていった。中国系移民が増え始めると、70年代から90年代にかけて、華僑ネットワークはオーストラリアへの進出を加速していった。

10. ベトナム戦争の終結とベトナム難民およびそれに続くベトナム移民の増加

アメリカがベトナムに介入し始めてから20年後の1975年、サイゴンは陥落し、米軍は南ベトナムから完全に撤退、ベトナムは共産主義政権によって統一された。その数ヵ月後、ベトナムからは多数の難民が流出し始めた。結局ベトナムから難民として、あるいは異なる形で流出した人々の数は100万を超えるだろう。その一部はオーストラリアにやってくるようになった。オーストラリアはベトナムに60年代から派兵し、南ベトナム軍、米軍とともに戦ってきた歴史がある。75年に成立したオーストラリア自由党・国民党連立政権は、ベトナムから一挙に出てきた難民の波を前にして、2年ほどの逡巡ののち、結局受け入れる義務があると決定し、彼らを難民あるいはその家族として受け入れることになった。結局その数は70年代の終わりまでに3万人ほどになった。（2006年の国勢調査では、総人口のうち17万3663人が自分はベトナム系……Vietnamese ancestry……であると回答している。本論文の最初のページ。しかし実数は多分これよりも多い。）

オーストラリアがベトナム難民を受け入れることは、多分1960年代にはありえなかっただろう。オーストラリア人たちは、60年代にはまだまだアジアやアジア人に対する警戒が強く、ベトナム戦争参戦の理由も、自分の領土でアジア共産主義と戦うよりも、その前にベトナムで共産主義を食い止めるべきだということであった。アジア人を大量に短期間に受け入れることは国民の間にあまりにも抵抗がありすぎた。しかし、60年代後半から70年代半ばまでのアジア社会の変化とオーストラリア社会のアジアに対する感じ方の変化は、前節に説明したように、非常に大きなものだったのだ。国民の多くが（全てではない）、アジアおよびアジア人を脅威として感じる事が少なくなったということ

が起こった。アジア人たちを歓迎するか否かは別にして、彼らがオーストラリアの安全と文化を脅かす気持ちの悪い存在であると感じるオーストラリア人たちの割合は、以前よりはかなり少なくなっていただろう。いろいろと心の葛藤がありながらも、ベトナム人難民を受け入れる下地がこの社会に現れていたということだ。少なくとも、それを人種的な理由から拒否するという社会ではなくなっていた。もちろん社会の中には様々な意見があり、オーストラリア社会全体が熱烈歓迎でベトナム人たちを受け入れたわけではない。むしろいやいやながら受け入れることになったのだ。難民の状況を考え、自分たちのベトナムへのかかわりを考慮し、オーストラリアの国際的な立場を検討した結果、とくに、その当時の自由党・国民党連立政権を率いていたフレーザー首相の歴史観に裏付けられた強いリーダーシップにより、オーストラリア政府は難民の大量受け入れを決めたのだ。決してハッピーに受け入れたのではないが、目立つほどの反対運動は70年代、80年代、90年代の半ばまでは起きなかった。

その後80年代から90年代にかけて難民たちの家族が増え、80年代には毎年1万人弱、90年代には毎年7千人程度を移民として受け入れ続け、現在ではベトナム民族としては20万人弱ほどがオーストラリアに住むようになっているようである。オーストラリアにおけるベトナム人の人口は、80年代から一挙に増加した。オーストラリアの大都市に行くと、商業地区としてのベトナム人街や居住についてのベトナム人地域ができており、ベトナム人コミュニティはそれらを中心にして展開している。

このように、70年代以降の中国系移民の増大、70年代後半以降のベトナム系移民の増大と、オーストラリアは過去30年ほどの間にアジア系移民の数を一挙に増やしていった。現在

人口の10%程度がアジア系になっているかもしれない。(正確な数字は不詳。たとえば中国系だとしても、3世、4世……たちは自分をオーストラリア人と国勢調査で申告することが多いようで、しかも70年以降人種間の結婚が進んでいるためである。)これにインドネシア人、スリランカ人、パキスタン人、インド人、韓国人なども増えていったのであるが、この流れに対してオーストラリア人たちはどのような反応を示したのだろうか。

11. 一部のオーストラリア人たちの反応

70年代から目立ってアジア人移民の数が増えたことに対して、総じて言えば、オーストラリア社会はこれを前向きにとらえ、これを吸収し、自らの伝統的な文化とは明らかに異なるアジア的な文化を吸収して、自分たちの社会と文化をより豊かでより興味ある多元社会に推移させてきたといえるだろう。「総じていえば」である。細部を検討すると、オーストラリアの社会の中には決して少数とはいえない人々が、アジア人が増えていくことに警戒し、反発し、将来に向けて警告を発したのだった。反アジア人移民の立場をとる人々は、少数派であるが数は決して小さくない。別の機会にオーストラリアの原住民、アボリジナルのことを議論するときにも触れるが、1996年の連邦議会の選挙やそれ以後の州レベル選挙において、反アジア移民＋反アボリジナル勢力は、ある意味で政治的には無視できない存在になりうることを示したのであった。

反発の原因は何だろうか。まずオーストラリア社会の中に旧来の「アジア＝脅威で恐ろしい」という意識が完全には払拭されていないことを上げなければならない。オーストラリア社会全体の流れとしては、アジアとのつながりが重要であり、今後はオーストラリアの経済、豊かさ、アジアとの経済関係を柱にしていかなければ

ならないと感じているにしても、「自分はそう考えない」という人々はもちろんいる。アジア人？ 自分には関係ない、我々は白人社会としてやってきた歴史があり、それを改めるのはいやだと考える人々はどこにでもいるが、特に外国人との直接接触の少ない地方の、教育程度が低いとされるところではこのような人種的色彩の濃い意見が根強く残っている。

次に、オーストラリアの歴史のスパンからいって、アジア系移民流入の変化が(70年代80年代に)かなり急激に起きたことがあげられる。中国系移民の場合、アジア華僑ネットワークに属する人々がほとんどで、多くの場合彼らは最初から教育程度も高く、金銭的にもオーストラリア人たち以上に裕福であることも多く、オーストラリア社会の中流から上流階級に入っていた。彼らに対する反発ももちろんあったが、中国系移民に対しては、比較的短い期間のうちに解消していったといえよう。なぜか？ オーストラリア人たちの人種的な、文化的な警戒心が中国人たちに対してでは無く、ベトナム人たちのほうに向かったからと思われる。ベトナム難民の流入問題の背景は既に説明したが、この問題が社会に大きく立ち現れることによって、中国人たちへの反発は後ろに退いていったのだ。これは、新しい移民集団がオーストラリアの社会で共存するのは、もっと新しい移民集団のほうに反感や注意が向けられるという段階を経てからであるという「経験則」がこのときも繰り返されたのだといえる。

70年代以降、警戒心、反感の対象になったのはベトナム人たちだったが、彼らの数の増加は急激だった。60年代、ベトナム人移民は僅かに年間数百人だった。80年代になると、年間1万人弱のレベルにジャンプした。オーストラリア人社会は、この急激な流入に戸惑ったのであった。英語を満足に話す移民はきわめて少数で、ベトナム人移民とオーストラリア人たちの間に

は、大きなコミュニケーションギャップがあった。しかも、流入初期の不可避的なこととして、ある地域に移民たちが集まっていく。Migrant Hostelといわれる難民収容施設で審査を受け、初期の訓練を受けた後に一般社会に入って行ったベトナム人たちは、シドニー、メルボルン、ブリスベン、アデレードなどの大都市の一定の場所に固まって助け合いながらすむようになったが、その集積地域の中や周囲に住むオーストラリア人たちは、自分たちには理解しがたいことを色々経験することになる。生活習慣が異なるからには当然であった。ゴミの出し方、生活時間の食い違い、小さな家やアパートに大人数で住んでいること、英語の話せない子供たちが少数の学校に集中して入学すること、移民局からの援助金問題などなど。これらのことはメディアを通じて全国に報道されていくが、人々の反応は少なくとも初期においては決してよいものではなかった。このような状況の下では常に起こることだが、根拠の無い悪意の噂が広まることなどもあった。これらの困難は、すでにオーストラリアに数年あるいは10年以上も住んでいた元留学生、オーストラリア人と結婚していたベトナム人（特に女性が多かった）などが住民、移民局、地方政府とベトナム移民との間に入って liaison の役割を果たし、ベトナム移民の定着に大きく役立った。このことは反アジア人移民の主張がオーストラリア社会で膨張するのを阻止するにあたって大きな意味をもったといえる。後にベトナム系移民に対する反発も（21世紀にはいるころからアフガニスタン、イラク、イランなどからの難民、および過激化するイスラム教徒が警戒心と反発の対象となるにしたがい）徐々に減少していくが、80年代、90年代を通じて、社会の中には人種を理由とする反発のうねりが起きているのではと疑わせるような状況があった。

さらにオーストラリア社会の一部に、反アジ

ア移民の主張が広まった理由には、経済のグローバル化がもたらした社会的な摩擦、格差社会の出現ということがあったと思える。それはどういうことだったのだろうか。経済のグローバル化は、オーストラリア経済の多くにチャンスをもたしたが、同じグローバル化によって外国からの競争にさらされ、閉鎖に追い込まれる産業も出てきた。そのような産業が立地していた地域では、集中的に労働者階級が苦境に立たされることになった。これらの労働者たちは、なぜ自分たちの状況が悪化したのか、なぜ政府が助けてくれないのかという疑問をめぐって、深刻な焦燥感を持つようになっていった。彼らにとっては、アジアからの移民が大量に社会に入り込み、安い賃金で自分たちの職を奪っていくし（本当にそうであったかどうかは別にして、そのように労働者たちは感じたのである）、あいつらは政府の援助で安心して暮らせるが、自分たちには援助が無いと感じた。オーストラリアでは70年代後半から80年代、90年代を通じて経済停滞と高失業率を経験したが、失業率の高い地域ほどアジア系移民に対する反発は強かったといえる。

アジア系移民に対する反発とアボリジナル政策に対する反発が比較的強かったクィーンズランド州で、この反発を基盤にした One Nation Party という人種差別政党が90年代後半から勢力を広げるということも起こった。その勢いは現在衰えているが、そのような現象が起こったということは記憶すべきだろう。1996年の連邦議会選挙において、クィーンズランド州にある選挙区、Oxley では、以前からアジア系移民、アボリジナルに対する援助政策を新聞投書で非難していたボーリーン・ハンソンという（フィッシュアンドチップスのお店の女主人）が、予想を覆して当選し、連邦下院議員になった。国会での演説で、アボリジナルへの特別扱

いの停止とアジア系移民の大幅削減を訴えた。なぜこういう奴らのために我々オーストラリア人の税金が使われるのか、オーストラリアはオーストラリア人のものなのだ、アジア系移民反対、アボリジナルの特別扱い反対！

98年には、クィーンズランド州議会選挙でハンソンの政党は11議席を獲得し、他の州での世論調査でも10～20%の支持を集め、この人種差別の政党がオーストラリアの政治全体に影響を持つのではないかと思わせるような状況が生まれた。結局、One Nation Partyの内部主導権争いによってこの政党は自滅的な状態に陥り同党への支持はしぼんでしまった。しかし、もしも彼らが勢いを保っていたならば、連邦レベルでも各州レベルでも議会において微妙なキャスティングボートを握り、大きな影響力を獲得するところだった。そうになっていたら、オーストラリアのアジアおよび世界における外交的立場には大きなダメージが与えられていたものと思われる。彼らのような立場は、まだ完全には消滅はしていないのだ。

結局オーストラリアにおけるアジア人たちに対するオーストラリア社会の態度はどうなったのであろうか。一時と比べて、アジア人たちに対して存在した反感、ベトナム人たちに対する反感も相当下火になっていると考えられる。2012年現在、新聞やテレビがベトナム人などに対する差別、反感から来る事件を報道することはほとんど無くなった。むしろ、彼らが努力してオーストラリア社会で地位を築きつつあることを報じる記事のほうがかはるかに目立つようになっている。(もっとも、ベトナム人社会の一部が起こした麻薬事件はまだ時々報道されることがある。)実際、ベトナム人たち総体としては経済的にも自立し、オーストラリア社会に対して明らかにプラスの貢献をする段階に入っているといえる。3年前、オーストラリア若手料理人No.1に選ばれた青年はベトナム人2世のダ

ニエル・ホン氏で、彼が料理長を務めるレストランはシドニーで最も人気あるレストランになっている。そのような意味で、ベトナム人たちも中国人たちがオーストラリア社会でたどった道を歩んでいるように見える。オーストラリア社会は、ベトナム人たちに代わる警戒と反発の対象を見つけたようだ。それとともに、中国人やアジア人たちの社会的な貢献に注意を向けることが多くなったように見受けられる。

注

- (1) 「平成23年9月末現在における外国人登録者数について」法務省2011。

http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri04_00012.html

- (2) Australian Census 2006 (オーストラリア国勢調査2006年) The People of Australia pp. 3-7
 (3) 2006 Australian Census The People of Australia pp. 8-13
 (4) オーストラリアには既に1860年ころから砂漠周辺地帯でラクダを飼育するためのアフガニスタン人がいた。(ビクトリア州博物館 Museum Victoria ホームページ victoriamuseum.com.au History of Immigrants from Afganistan) 第二次大戦後には少数ながらレバノンやトルコ、インドネシア、マレーシア、パキスタンなどからのイスラム教徒が国内に定住するようになる。1970年代に増加し始め、2001年には総人口の1.5%、28万1578人が自らをイスラム教徒と名乗ったという。オーストラリア国会ホームページ, Parliament of Australia, www.aph.gov.au から Muslim Australians を参照。旧ユーゴスラビアの崩壊やイラン・イラク戦争、21世紀初頭のアフガニスタン戦争後には再び新たなイスラム教徒たちが流入した。オーストラリアの大都市にもイスラム教徒のコミュニティが拡大するようになっており、シドニーでは市の西部にある郊外のラケンバ(Lakemba)を中心にイスラム教徒が多数居住している。2005年12月には、シドニー南部にある郊外のクロヌラ(Cronulla)でイスラム教系の若者集団とオーストラリア白人の若者集団の集団乱闘事件が数日にわたって起き、国内に衝撃を与えた。Cronulla Riots 事件。日刊紙 Sydney Morning Herald

- の2005年12月11日など。
- (5) Edmond Campion 著 “Australian Catholics” p. 6, Penguin 1988
 - (6) Oxford Dictionaries www.oxforddictionaries.com/definition/english/Ireland 参照
 - (7) たとえば Eamonn McCann 著 “Bloody Sunday in Derry” Brandon 1992 など
 - (8) Patrick O’Farrel 著 “The Irish in Australia” p. 22 New South Wales University Press 1987
 - (9) Campion 前掲書 p. 8
 - (10) ジャガイモ飢饉について、たとえば酒井伸雄『新大陸の植物が世界を変えた』NHK カルチャーラジオ 2012 10月～12月 NHK 出版を参照
 - (11) Campion 前掲書 p. 8
 - (12) Campion 前掲書 p. 175
 - (13) ごく最近では第24代オーストラリア連邦首相 1991年～96年のポール・キーティングはアイリッシュ。26代首相 2006年～10年ケビン・ラッドは半分アイリッシュ。太平洋戦争中、オーストラリアの政府を率いたジョン・ジョーゼフ・カーティン首相（労働党政権）もアイリッシュである。
 - (14) Michelle Grattan ed. “Australian Prime Ministers” North Holland, 2000 pp. 100-125
 - (15) Campion 前掲書 pp. 83-84
 - (16) ジェフリー・ブレイニー著『距離の暴虐』サイマル出版会 1980 長坂小林訳
 - (17) Australian Gold Rush australia.gov.au/about-australia/australian-story/austn-gold-rush
 - (18) Humphrey McQueen 著 “A New Britannia”, Penguin 1975 p. 58
 - (19) McQueen 前掲書 p. 71
 - (20) 白色艦隊については <http://www.navy.mil/gwf/>, gwf は Great White Fleet
 - (21) Paul Sheehan 著 “Among the Barbarians” p. 200
 - (22) 上掲の Census 2006
 - (23) ビル・ピーチ著『南十字星の下の黄金』リプロポート 1986年 越智道雄訳 p. 61
 - (24) 長坂寿久『北を向くオーストラリア』サイマル出版会 1978年 pp. 71-84
 - (25) 原住民を全て census に加えることを決めたのは 1967年 australianmuseum.net.au/Indigenous-Australia-Timeline-1901-1969
 - (26) オーストラリア戦争記念館 www.awm.gov.au/exhibitions/korea 参照
 - (27) Santamaria 著 “Daniel Mannix” B. Santamaria Melbourne University Press, 1984 など参照
 - (28) www.jica.go.jp/aboutoda/basic/01
 - (29) 同研究所の電子レター 2011年10月17日号。